

第11回外務省政策会議

(概要記録)

日時：12月17日 午前16:50～17:50

場所：衆議院第1議員会館 第3会議室

出席議員の概数：10名程度

議題：

(1) 第2次補正予算、平成22年度予算について

(2) その他

冒頭説明

平成21年度第2次補正予算、平成22年度概算要求について(会計課長)

配付資料に基づき説明。

質疑応答

1. アフガニスタン支援について

(質問・コメント)

- ・ 紛争地における警察組織は人権侵害の一因となっていることが多いため、アフガニスタン支援の一環として行われる警察支援は、現地の人権侵害を助長することを意味する。アフガニスタン警察支援については再考すべき。
- ・ 警察支援については、警察官の給与・手当の支援よりもむしろ、警察の育成・教育に日本の知見を活用すべき。また、日本からの支援が、日本が意図するように用いられているかについてしっかりと検証して頂きたい。
- ・ 先般発表された最大50億ドルのアフガニスタン支援の積み上げ如何。支援の具体的方針を示して欲しい。

(回答：武正副大臣 / 吉良政務官)

- ・ アフガニスタン支援への積極的な姿勢を国際社会に示し、日本としてのメッセージを出していく必要がある。補正予算については年度内に執行することが原則であり、右を踏まえつつ最も効果的な支援のあり方を追求していく。
- ・ 警察支援については日本がこれまでも実施してきており、アフガニスタンで何が出来るかについては、指摘を踏まえつつ検討していく。また警察支援については、アフガニスタン政府より依頼のあったものである。
- ・ 早急に必要とされる約800億円のアフガニスタン支援については、約499億円を平成21年度第2次補正予算に計上し、約300億円については平成22年度当初予算にて手当てすることを考えている。今後、アフガニスタンの治安情勢、支援の執行状況等を踏まえつつ、アフガニスタン支援を進めていく。

2. 「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」報告書関連

(質問・コメント)

- ・ 同報告書において、保有する核兵器を維持する目的を核抑止に限定にすることについての言及があるが、日本政府としてどのように受け止めているのか。アメリカの核態勢見直し(N P R)までに日本政府としての姿勢を明示すべき。
- ・ 政権交代をうけ、共同議長をはじめとする核不拡散・核軍縮に関する国際委員会の構成員を見直すべきではないか。

(回答：武正副大臣)

- ・ 同報告書は構成員の専門的知見が集約されて出来たものであり、評価すべき内容である。日本政府としても、必要なものについては政策に反映すべく検討していく。

3 . その他

(質問・コメント)

- ・ 無償資金協力、JICA運営費交付金が事業仕分けの対象となっているが、ODA縮減についての議論を先行させるべきではなく、まずはODA全体の戦略についての検討を行った上で、ODA予算のあり方を考えていく必要がある。
- ・ 気候変動関連支援に係る予算が平成21年度第2次補正予算と平成22年度当初予算の両方に計上されているが、両者の違い如何。

(回答：武正副大臣 / 西村政務官)

- ・ ODA全体のあり方については、平成23年度予算の概算要求(来年の夏)までを目途に省内関係者にとどまらず、JICA、NGO関係者を含めて議論し、見直しを行う。
- ・ 補正予算に予算計上されている支援は平成21年度内の執行を想定している案件であり、当初予算に予算計上されている支援は平成22年度中にプロジェクトを実施していく案件である。
- ・ 外務省予算の特徴として、当初予算に比して補正予算の割合が高いことが挙げられる。当初予算と補正予算のバランスについては今後も財政当局と協議していきたい。

< 配付資料別添 >

(了)